

第31期 決算公告

(貸借対照表 2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	6,420,563	【流動負債】	4,043,858
現金及び預金	462,204	一年以内返済予定長期借入金	3,587,922
営業貸付金	991,884	リース債務	81,461
商品	4,686,960	未払金	36,950
リース投資資産	120,041	未払費用	20,844
未収収益	113,361	前受収益	36,588
未収入金	26,541	預り金	1,796
前払費用	337	未払法人税等	165,186
その他の流動資産	19,232	その他の流動負債	113,108
		【固定負債】	14,386,507
【固定資産】	13,480,831	長期借入金	12,211,456
【有形固定資産】	1,148,997	長期前受金	1,208
賃貸資産	1,146,480	預り保証金	661,085
建物付属設備	331	リース債務	1,500,341
器具備品	2,184	資産除去債務	12,415
【無形固定資産】	3,406	負 債 合 計	18,430,366
ソフトウェア資産	3,333	純 資 産 の 部	
電話加入権	72	【株主資本】	
【投資その他資産】	12,328,428	【資本金】	413,218
差入保証金	498,867	【資本剰余金】	435,161
長期前払費用	36,958	資本準備金	403,218
投資有価証券	10,342,602	その他資本剰余金	31,943
関係会社出資金	1,450,000	【利益剰余金】	622,648
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	620,148
		(うち当期純利益)	(520,362)
		純 資 産 合 計	1,471,029
資 産 合 計	19,901,395	負債・純資産合計	19,901,395

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

① 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。なお、賃貸資産の処分損失が見込まれる場合には、減価償却費を追加計上しております。

② その他の固定資産

イ 有形固定資産

建物及び建物附属設備	定額法
------------	-----

その他	定率法
-----	-----

ロ 無形固定資産

ソフトウェア	定額法
--------	-----

(4) 収益の計上基準

① リース料収入の計上方法

イ ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 商品販売売上上の計上方法

顧客に対する引渡しが完了した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

③ 保険代理店手数料

保険契約が成立した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

④ 不動産仲介手数料

媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡された時点で収益を計上しております。

⑤ 金融費用

金融費用は、売上高に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の金融費用を支払利息として営業外費用に区分計上しております。

なお、資金原価は、売上高に対応する金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(5)その他計算書類作成の基本となる重要な事項

- ① リース取引の借主としての処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、営業取引以外の取引については通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜き方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

- (1)収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額
 - 賃貸資産の減価償却累計額 216,432,499 円
 - 社用資産の減価償却累計額 2,339,749 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 13,544 株
なお、自己株式の増加は会社法第234条、第155条に基づき合併に伴う端数株式を自己株式として取得したものであり、自己株式の減少は同数同額の自己株式の消却によるものであります。
- (2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
会社法第319条による2024年6月28日付の定時株主総会において、次の通り決議があったものとみなされました。
 - 配当金の総額 18,003,522 円
 - 配当金の原資 利益剰余金
 - 一株当たりの配当額 1,374 円
 - 基準日 2024年6月28日
 - 効力発生日 2024年6月28日
- (3)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
会社法第319条による2025年6月27日付の定時株主総会において、次の通り提案を予定しております。
 - 配当金の総額 67,720,000 円
 - 配当金の原資 利益剰余金
 - 一株当たりの配当額 5,000 円
 - 基準日 2025年6月27日
 - 効力発生日 2025年6月30日